

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防施設管理事業										事業コード	550203				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 (消)総務課							所属長	山下 明子						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	218		頁
計画期間	開始年度	昭和56年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化									
対象者					対象者数			単位あたりコスト		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,388		5,777		6,682		6,505					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		5,388		5,777		6,682		6,505					
予算財源内訳	① 一般財源	4,323		4,704		5,599		5,632					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	1,065		1,073		1,083		873					
決算情報	① 流充用額	562		14									
	② 配当予算	5,950		5,791									
	③ 執行額	5,947		5,791									
	④ 執行率	99.9%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.84	/	0.00	1.34	/	0.00			/			
	② 概算人件費	14,720		10,720									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,667		16,511									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料		種類	消防使用料		56		12			
			自動販売機設置貸付収入			財産貸付収入		968				決算附属資料	36
						実績金額					頁		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	施設等に起因する活動支障発生回避率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	分署出動件数(火災・救急)	件	1657	/	1830	/	2064	/	/		
	単位あたりコスト		3.3		3.2		2.8				
	単位あたりコスト		/		1		/		/		消防施設管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施する必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防施設の適切な維持管理に必要な経費について、職員の定期的な点検を実施し、その必要性を十分に精査したうえで、修繕等の優先順位の計画を立て、職員で修繕を行うなど職員の創意工夫により、安易に業務を委託することなく経費節減を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防活動に支障を来すことのないように常に維持管理を適切に図り、活動しやすい環境の整備に努めることで消防力の維持強化が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	常に迅速な災害対応を実施する活動拠点施設として、職員による日々の庁舎・施設・設備の維持管理は適切に実施できている。老朽化が進む中、修繕や改修等の必要箇所も多く、災害対応拠点として適切に機能させるため、長期的な維持管理計画を立て、更なる長寿命化に向けた対策を講じていく必要がある。		
改 善 策	今後も老朽化による修繕やメンテナンス経費の増加が見込まれる。複雑化、多様化、大規模化する災害に対応する防災拠点として、庁舎改修事業において、ハード面の計画的な施設の補修、改修を行うとともに、当該事業で常日頃の維持管理をしっかりと行い、長寿命化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	庁舎や設備の適切な維持管理に必要な修繕、保守点検、清掃等は、職員が実施できるものについては職員で実施し、庁舎改修事業と連携しながら計画的な予算配分を行い、今後も庁舎や施設の長寿命化を図ることで、「まちづくり構想ふくちやま」の課題でもある『複雑化、多様化、大規模化する災害への的確な対応』を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	---	---	------------------------------------	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防職員教育訓練事業							事業コード	550209					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 (消)総務課				所属長	山下 明子							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	218	頁
計画期間	開始年度	昭和52年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の強化				
対象者	消防職員	対象者数	129	単位あたりコスト	235.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (京都府立消防学校等への入校)				
委託先・実施主体等	京都府立消防学校、兵庫県消防学校等				
事業概要 (箇条書き)	京都府立消防学校各専科教育課程への入校(警防科/特殊災害科/予防査察科/危険物科/火災調査科/幹部科/救助科) 兵庫県消防学校への入校(中級幹部科) 各種資格の取得(玉掛け/小型移動式クレーン/潜水士/小型船舶) その他各種研修・講習会等の受講				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	旅費	266	受験、受講等にかかる旅費		
	需用費	99	受験、受講等にかかる教材費、食糧費		
	役務費	50	受験手数料、免許申請手数料		
	使用料及び賃借料	108	高速道路使用料、駐車料金		
	負担金補助及び交付金	281	受講負担金、寮使用負担金		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,229		1,347		1,365		1,865		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		1,229		1,347		1,365		1,865		
予算財源内訳	① 一般財源	1,229		1,347		1,365		1,865		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		△ 544						
	② 配当予算	1,229		803						
	③ 執行額	462		803						
	④ 執行率	37.6%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	3.85	/	0.00	3.69	/	0.00	/		
	② 概算人件費	30,800		29,520						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		31,262		30,323						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	各業務への修了者配置率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	消防学校入校課程数	課程	5	/	6	6	/	10	8	/	8
	単位あたりコスト		72.2		77.0		100.4				
	単位あたりコスト		/		3		/		/		消防職員教育訓練事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防学校や研修機関による教育の実施、資格取得により、消防活動の実施に必要な資格、最新の知識や技術を習得している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防活動や業務に必要な不可欠な資格や知識・技術の習得を教育専門機関で研修することにより、集中的、専門的、効率的に習得している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防活動や業務に必要な不可欠な実践的な資格や知識・技術の習得であり、その成果は消防の各種業務や現場活動において直接的に活かされている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和3年度は、府立消防学校での教育課程に加え、兵庫県消防学校で実施する課程の受講環境を整えたが、コロナ禍による影響により全課程を修了することが出来なかった。しかしながら、令和4年度については、計画する全課程を修了し、その後のフィードバック研修により全職員の能力向上が図れた。		
改 善 策	年々変化する災害に的確に対応するために全ての職員が身につけるべき実践的な教育と位置付けているため、今後もより多くの職員が受講できるよう教育機会を整え、課程を受講した職員を中心とした指導やOJT、業務の推進体制を整え、当該事業における教育効果を全職員に対して十分に波及させることで、消防本部全体の能力向上、業務の推進を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	当該事業で実施する教育訓練は、全ての職員が身に付けるべき実践的なレベルの教育と位置付けているため、災害態様の変化に応じた技術や知識について、常に調査研究、情報収集し、より多くの職員が教育訓練を受講し、その知識・見識を深め、受講した職員を中心にしっかりと計画的な指導、訓練を行いながら、各業務を推進することで教育効果を十分に波及させ、「まちづくり構想ふくちやま」の課題である『複雑化、多様化、大規模化する災害への的確な対応』を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	新採職員教育事業							事業コード	550211					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課				所属長	山下 明子							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	218	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新規採用職員に対し、消防職員として必要な基礎的な知識・技能を修得させる				
対象者	新規採用職員	対象者数	4	単位あたりコスト	6,030.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (京都府立消防学校への入校)				
委託先・実施主体等	京都府立消防学校				
事業概要 (箇条書き)	京都府立消防学校の初任科・救急科への入校				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R4)	主な業務内容		
	旅費	135	入校にかかる旅費		
	需用費	952	入校にかかる教材費、食糧費		
	負担金補助及び交付金	392	受講負担金、寮使用負担金		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算 情報	① 当初予算	1,316		1,445		2,155		3,225	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
	小計(①～③)	1,316		1,445		2,155		3,225	
予算 財源 内訳	① 一般財源	1,316		1,445		2,155		3,225	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算 情報	① 流充用額	0		35					
	② 配当予算	1,316		1,480					
	③ 執行額	602		1,480					
	④ 執行率	45.7%		100.0%					
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.21	/	0.00	2.83	/	0.00	/	
	② 概算人件費	17,680		22,640					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,282		24,120					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	教育課程修了者率	%	100	/	100	66	/	100	100	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	必要教育全課程修了者	人	8	/	8	2	/	3	4	/	4
	単位あたりコスト		460.9		301.0		370.0				
	単位あたりコスト		/		5		/		/		新採職員教育事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	専門性の高い消防業務に従事するために、国の定めた教育課程を修了する必要があるため、そのために設置された京都府立消防学校での初任教育及び救急課程の新規採用職員の受講である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	全国基準に基づき府県単位で設置された消防学校において専門的で集中的、統一的な教育が効率的に実施されており、新規採用後すぐに受講する体制を維持し、消防吏員として必要な知識・技術を習得させている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	法令で定められた教育機関における教育課程を消防職員全員が履修する必要があるため、新規採用職員は原則採用直後に履修させる体制をとっており、採用後1～2年でほぼ100%の修了率を達成している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症によるオンラインによる講義の変更にも柔軟に対応し、予定者全員が無事課程を修了した。		
改 善 策	引き続き消防学校での教育訓練の受講体制をしっかりと維持し、基礎的な技術や知識を身に付けさせる。また、その後の各種訓練や指導体制について、消防職員訓練事業と連携しながら充実を図り、より実践力の高い職員の育成を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	消防吏員として業務に就く上で、必要不可欠な教育である。新任者に対する府立消防学校での教育訓練の受講体制については、引き続きしっかりと維持し、消防吏員としての基礎的な技術や知識を身に付けさせ、更に教育訓練修了後の職場において、益々複雑化する災害への的確な対応のために各種訓練や指導を、消防職員教育訓練事業や高度教育訓練事業との連携により充実を図りながら、実践力の高い職員の育成を行っていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☒ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	---	---	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防出初式開催事業							事業コード	550217					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課				所属長	山下 明子							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	02 非常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	220	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法、各種表彰規定													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防出初式を開催し、消防活動における功績と永年勤続者への功労をたたえとともに、消防団員及び消防職員の士気の向上、市民の防火思想の一層の普及を促し、災害発生の抑制及びその被害の軽減を図る。						
対象者	消防職員、消防団員			対象者数	1,639	単位あたりコスト	8.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,090		1,086		1,086		1,099						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		1,090		1,086		1,086		1,099					
予算財源内訳	① 一般財源	1,090		1,086		1,086		1,099						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
	決算情報	① 流充用額	0		0									
② 配当予算		1,090		1,086										
③ 執行額		982		884										
④ 執行率		90.1%		81.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.57	/	0.00	1.58	/	0.00	/						
	② 概算人件費	12,560		12,640										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,542		13,524										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	消防団員の定員充足率	%	93	/	95	93	/	95	85	/	93	/	94	100
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	消防出初式の開催	回	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1		
		単位あたりコスト	751.0		982.0		884.0							
	表彰者数	人	355	/	404	/	292	/	/		消防出初式開催事業			
		単位あたりコスト	2.1		2.4		3.0							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防組織発足以来、年頭において消防団及び消防職員の士気の向上を図るとともに、市民とともに防火防災への思いを新たにしている伝統行事である。また、全国的にも地域住民の間で定着している事業であるため、コロナ禍にあっても参加者を限定し、感染リスクを考慮した配席にする対策を講じ開催した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事業の内容については、社会情勢を踏まえた上で、最大限の効果と目的達成のため、検討改善(参加人員の制限、十分な距離を確保した配席、最低人員での分列行進及び一斉放水)を図りながら実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	非常に認知度の高い年初めの伝統行事という点から、消防活動に対する表彰、車両及び徒歩による行進及び一斉放水を行う消防出初式は、消防職・団員・市民が防火防災の大切さを再認識する上で非常に有効で貴重な事業である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防出初式は、安心安全なまちづくりを目指し、年頭に広く防火防災をアピールする伝統行事として定着しており、防火防災意識の啓発、消防団活動の重要性のアピール、消防団員のモチベーションの向上など、この事業の開催意義は非常に大きい。消防団員の定員の充足率を上げることが非常に困難な状況にある中で、負担の増す消防団員の労に報い、また市民にアピールする場として継続して実施をしていく。		
改 善 策	新型コロナウイルス感染症により、コロナ以前の規模での開催が困難な状況が継続しているが、消防出初式本来の目的を損なわず、最大の効果がもたらされるよう開催方法や内容を工夫しながら継続して実施していく。参加する団員の負担を軽減しながら、常備消防も共に力強い消防をアピールできる展示内容としていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	常備消防、非常備消防が一堂に会して開催する消防出初式は、新年にあたっての恒例行事として歴史的にも広く一般市民に認知された事業である。消防団員の功績と長年の功労を称えるだけでなく、永年無火災自治会や消防協力に対する表彰を行うとともに、広く市民に消防・防災をアピールすることのできる絶好の機会として今後も実施していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防団員訓練事業										事業コード	550234				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課							所属長	山下 明子						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	02 非常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	220・222		頁
計画期間	開始年度	昭和22年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防団員に対し、各種の専門的な教育訓練や研修を行うことにより、消防団員の安全かつ迅速、的確な災害対応能力の向上を図る。					
対象者	消防団員		対象者数	1,510	単位あたりコスト	10.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (京都府立消防学校等への入校)					
委託先・実施主体等	株式会社アクアテック、京都府立消防学校					
事業概要 (箇条書き)	新入団員研修・水防訓練 消防学校教育の受講 福知山市消防操法大会					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R4)	主な業務内容			
	旅費	36	京都府立消防学校入校、京都府消防操法大会			
	需用費	178	京都府立消防学校受講にかかる教材費、福知山市消防操法大会用消耗品			
	備品購入費	73	吸水管			
	使用料及び賃借料	198	高速道路使用料、自動車借上げ料、長田野運動広場利用料等			
	役務費等	120	郵送料、福知山市消防操法大会に伴う手数料及び委託料			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,207		1,751		1,199		2,818						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		2,207		1,751		1,199		2,818						
予算財源内訳	① 一般財源	2,207		1,751		1,199		2,818						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	2,207		1,751										
	③ 執行額	406		604										
	④ 執行率	18.4%		34.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.52	/	0.00	1.86	/	0.00	/						
	② 概算人件費	12,160		14,880										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,566		15,484										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	各分団教育修了者配置率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	消防学校消防団教育入校者数	人	0	/	87	3	/	87	16	/	87	毎年度全課程入校
		単位あたりコスト	0.0		135.3		37.8					
			/		9		/		/			
		単位あたりコスト									消防団員訓練事業	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	全国的に大規模災害が頻発する中、消防団はその機動力、動員力は代替性のない組織であり、これらの活動を根本的に支える訓練事業は不可欠である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防団幹部に教育訓練を実施することにより、組織全体にその効果を図ることとしている。消防学校教育は、例年どおりの開催数に戻ったものの、参加定員は大幅に縮小されたため、受講対象者を指導的立場の団員にする等、分団内で効率的に教育ができるようにした。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	コロナ禍により活動実績は当初見込みどおりとはならなかったものの、社会環境及び社会情勢の動向を注視し、教育や訓練の開催方法を検討し取り組んだ結果、消防学校教育をはじめ、消防団訓練・行事を計画どおり開催することができ、成果実績は100%を維持できている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和4年度については、コロナ禍にありながらも、当初計画とは異なる開催方法、実施内容に変更したため、予算の執行率は低いが、計画的な教育訓練が実施できた。		
改 善 策	消防団員数の減少、高齢化、就業形態の変化など消防団を取り巻く環境が大きく変化している中、災害は多様化・大規模化しており、消防団員の災害対応能力の向上及び活動時における安全確保が年々重要となっているため、今後も必要な訓練や教育を計画的に実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	危険を伴う消防団活動を、安全かつ的確に実施するため、各種訓練、研修を受ける体制を維持し、『複雑化、大規模化する災害への的確な対応』を図る。 消防団員の意見等も積極的に取り入れながら、必要な訓練や教育を計画的に実施し、達成できるよう実施していく。 令和6年度は、隔年で実施される消防操法大会が開催される年であるため、当該事業は隔年で増加する事業である。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防団員報償事業										事業コード	550239				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 (消)総務課							所属長	山下 明子						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	02 非常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	222		頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法、福知山市消防団員等公務災害等補償条例、福知山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防体制の充実強化に資する消防団員及び消防作業等従事者のための公務災害補償、退職報償金支給の確実な実施					
対象者	消防団員、消防作業等従事者		対象者数	77,306	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	57,936		111,577		59,672		114,807				
	② 補正予算	△ 6,497		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		51,439		111,577		59,672		114,807				
予算財源内訳	① 一般財源	37,889		37,830		37,835		38,200				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	13,550		73,747		21,837		76,607				
決算情報	① 流充用額	0		20								
	② 配当予算	51,439		111,597								
	③ 執行額	48,136		108,981								
	④ 執行率	93.6%		97.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00			/		
	② 概算人件費	2,000		2,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		50,136		110,981								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消防団員退職報償金		種類	雑入		実績金額	69,193		44	頁
			遺族年金			雑入			1,847			
									決算附属資料		48	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	退職報償金の確実な支給	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	退職報償金の支給	人	133	/	30	165	/		/		
	単位あたりコスト		840.8		1604.5		660.5				
	公務災害補償の実施	件	1	/	11	2	/		/		消防団員報償事業
		単位あたりコスト	111829.0		48136.0		54490.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	法令に基づく消防団員の退職報償金の支払い及び公務災害等補償の実施のための事業であり、退職報償金については165人に支給した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	公務災害補償等基金へ掛金を支払うことで、確実な支給体制をとっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	当該事業により、確実な退職報償金及び公務災害等補償の実施が可能となっている。退職報償金については、消防団員の改選時期により隔年で大きく増減するが、消防団員等公務災害補償等共済基金への加入により確実な支給体制を確保している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	退職報償金及び公務災害等補償は確実に実施出来ている。		
改 善 策	多様化・大規模化する災害により、消防団員の活動は多岐にわたり、年々負担が増していることから、今後も継続して退職報償金及び公務災害等補償の実施を確実に行い、消防団員の活動環境を維持する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	引き続き確実な退職報償金の支給を行う、公務災害補償の実施体制を維持していく。消防団は、2年に1回改選期を迎え退団者が増加するため、隔年で予算が増加する事業である。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防団施設管理事業										事業コード	550245		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実							施策コード	212				
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課						所属長	山下 明子					
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	02 非常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	222	頁
計画期間	開始年度	昭和22年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命・財産を守るため、消防団施設の維持管理を適切に行い活動しやすい環境を整えることで災害対応を万全なものとし、各地域の消防力の充実強化を図る。					
対象者	消防団員		対象者数	1,510	単位あたりコスト	5.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,574		4,465		6,434		6,415						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	4,574		4,465		6,434		6,415						
予算財源内訳	① 一般財源	4,574		4,465		6,434		6,415						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
	決算情報	① 流充用額	0		1,367									
② 配当予算		4,574		5,832										
③ 執行額		4,376		5,832										
④ 執行率		95.7%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.26	/	0.00	0.21	/	0.00			/				
	② 概算人件費	2,080		1,680										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,456		7,512										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	本事業に起因する活動支障発生回避率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	管理施設数	件	86	/	86	/	79	/	/		
	単位あたりコスト		48.9		50.9		73.8				
			/		13		/		/		消防団施設管理事業
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのために必要な消防団施設を適切かつ的確に実施する必要がある。 令和4年度は、消防団詰所のドアやシャッターの開閉不良、ホース乾燥柱の作動不良の修繕を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	公共施設マネジメント計画に基づく再編統合等も実施しながら、消防団員自らも常日頃から適切な施設管理を実施しており、消防団活動に支障なく維持を図っている。 消防団員による施設の点検を定期的に行っており、軽微な不備の時点で報告を行うようにしている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防団活動に支障をきたすことのないように施設維持が実施出来ている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	現状、消防団活動に大きな支障をきたすような消防施設の不具合は発生しておらず、適切に管理しているが、消防団員数の減少による再編統合や、消防団員の活動内容の変化といった環境の変化に迅速に対応するべく、消防団施設整備事業と連携をとりながら、安全で活動のしやすい施設環境の整備について取り組んでいく必要がある。		
改 善 策	非常に多くの施設を管理しているが、施設の的確な状況把握に努めるとともに、分団の意見もしっかりと聞く中で、消防団施設整備事業とも連携し、消防団が安心して活動できる環境づくりに配慮しながら維持管理を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	老朽化による大規模な修繕を必要とする施設が増加する中、今後の消防団活動も見据え、消防団施設整備事業と連携を図りながら、消防団員が安心して活動できるよう環境を整備し、「まちづくり構想ふくちやま」の課題である『複雑化、多様化、大規模化する災害への的確な対応』を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:)	☐ 予算拡充 ()	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)
--------	---	---	--------------------------------------	--	------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防職員高度教育訓練事業										事業コード	550247				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 (消)総務課							所属長	山下 明子						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	218		頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の強化					
対象者	消防職員		対象者数	9	単位あたりコスト	1,186.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (消防大学校・京都市立消防学校等への入校)					
委託先・実施主体等	消防大学校、京都市立消防学校					
事業概要 (箇条書き)	消防力の強化を図るため、消防職員の高度教育の実施 ・救急救命士養成課程への入校 ・指導救命士養成研修への入校 ・消防大学校各課程への入校 ・各種災害対応技術向上のための各種講習会の受講 [令和4年度の主な養成実績] ・救急救命士1名 ・指導救命士1名 ・消防大学校3名 ・大型免許1名 ・重機操縦1名 ・緊急自動車運転技能1名 ・消火戦術1名					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	旅費	498	受験、受講等にかかる旅費			
	需用費	449	入校にかかる教材費、食糧費、貸与被服			
	役務費	57	受験手数料、免許申請手数料等			
	負担金補助及び交付金	2,689	受講負担金、寮使用負担金			
	公課費等	23	救急救命士免許申請にかかる登録免許税、高速道路使用料			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,251		3,766		3,502		4,497						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		3,251		3,766		3,502		4,497						
予算財源内訳	① 一般財源	3,251		3,766		3,502		4,497						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 43										
	② 配当予算	3,251		3,723										
	③ 執行額	3,068		3,716										
	④ 執行率	94.4%		99.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.99	/	0.00	0.87	/	0.00	/						
	② 概算人件費	7,920		6,960										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,988		10,676										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	救命士最低配置人員の確保	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
	高度教育修了者業務配置率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	高度教育実施者数	人	4	/	5	6	/	6	9	/	8
	単位あたりコスト		698.0		511.3		412.9				
	単位あたりコスト				15						消防職員高度教育訓練事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	指導救命士や救命士養成課程、消防大学校での教育課程などを受講させることで、常に最新で高度な消防技術や知識を職員に取得させ、福知山消防の消防力の維持強化を図り、刻々と変化する災害態様や住民のニーズに適切に対応している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	その分野での指導的立場を担う職員を高度教育の専門機関へ派遣しており、習得した知識・技術を他の職員に指導することで、全職員が最新の消防技術や知識を習得し、消防組織全体の強化を図ることが可能となっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	救命士や各分野の専門家を計画的に養成し、各部署に配置することで、常に最新の消防知識と技術を職員に教育する体制を維持しており、高度な消防活動の実施体制を確保しながら、消防活動・消防業務の質の維持と向上が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	事前に長期の受講計画を立てる中で、令和4年度も新型コロナウイルス感染症などの対策による受講環境の変更にもしっかりと対応できている。指導救命士の養成による指導体制の強化、若手職員の能力向上のための指導者の養成など、最新の知識及び技術の習得を行い人材育成を実施することが出来ている。刻々と災害態様に変化する中で、必要とされる知識や技術も変化するため、最新の知識や技術を調査研究し、その指導者を育成、指導体制を整えることで、あらゆる分野の技術向上及び消防体制の強化を図る必要がある。		
改 善 策	新採職員教育事業や消防職員教育訓練事業において実施してきた基礎、実践的な教育の上に更に職員の能力や業務経験を見極め、将来に渡りその分野において推進的かつ指導的な役割を担う職員を育成する事業であり、必要な教育内容をしっかりと精査しながら今後も計画的に受講体制を確保する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	当該事業で実施する教育訓練は、新採職員教育事業、消防職員教育訓練事業において実施してきた基礎・実践的教育の上に、更に個々の職員の能力や業務経験を見極め、将来に渡りその分野において推進的かつ指導的な役割を担う職員を育成するために、より高度な教育を実施する事業である。「まちづくり構想ふくちやま」の課題である『複雑化、多様化、大規模化する災害への的確な対応』ができる消防組織の形成に非常に重要な事業であり、将来に渡り計画的に受講体制を確保し、消防力の強化、消防行政の更なる推進を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	スマートシティ推進事業(消防団)							事業コード	550258							
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化									
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212							
事業担当	所属	55010000 消防本部 (消)総務課				所属長	山下 明子									
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	02 非常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	222		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防団へのタブレット配備により、災害現場における情報連携及び平時の消防団活動を効率化し、消防・救急体制の充実強化を図る。					
対象者	消防団幹部		対象者数	37	単位あたりコスト	60.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	679		704		704		704						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		679		704		704		704						
予算財源内訳	① 一般財源	679		704		704		704						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	679		704										
	③ 執行額	665		642										
	④ 執行率	97.9%		91.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.21	/	0.00	0.20	/	0.00			/				
	② 概算人件費	1,680		1,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,345		2,242										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	WEB会議参加率	%	/		100 / 100		100 / 100		/ 100		100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	WEB会議実施回数	回	/		35 /		19 /		/		
	単位あたりコスト				19.0		33.8				
	単位あたりコスト		/		17 /		/		スマートシティ推進事業(消防団)		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	タブレット端末の導入により、災害対応時には、迅速、正確な情報の共有が可能となっている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	コロナ禍においても、WEB会議や情報伝達ツールに活用され、団活動が非常に効率的に運営できている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	実際に多様な場面でタブレットが活用されており、事業目的を十分に果たす活用が出来ている。 活用実績: WEB会議、火災や災害時の情報共有、気象情報共有、情報連絡、資料送付、他分団の活動状況共有	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防団幹部へ貸与し、WEB会議、災害情報伝達ツール及び情報提供の手段として、非常に有効に活用しており消防団活動に必要不可欠なツールとなっている。今後更に幹部だけでなく、団員全員との情報共有、情報伝達がスムーズに効率よく可能となる仕組みの検討が必要。		
改 善 策	現在のタブレットの有効活用について継続して検証を行うとともに、更なるデジタル化、オンライン化について検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	消防団活動におけるタブレット端末の導入は、消防本部と消防団との情報共有を容易にし、WEB会議への利用はもとより、災害時の情報伝達ツールとしても非常に有効であり、既に災害情報の共有に必要不可欠となっている。今後は、消防団活動のDX化を担うツールの一つとしての可能性を検討しつつ、継続して消防団の活動環境の維持を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防防災センター管理事業										事業コード	550272				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 (消)総務課							所属長	山下 明子						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	220		頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化				
対象者		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	フジテック株式会社京滋支店、ニシハツ株式会社、大槻冷熱設備有限会社、都築テクノサービス株式会社北京都支店 ほか				
事業概要 (箇条書き)	消防活動の拠点となる福知山市消防防災センター(福知山市消防本部・福知山消防署)の庁舎施設維持管理				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	17,516	消耗品、施設備品等修繕料、電気料、上下水道料、ガス使用料等		
	役務費	1,806	損害保険料、電信・電話料、ごみ廃棄手数料、郵送料等		
	委託料	2,524	庁舎各設備等保守点検(エレベーター、自家発電設備、空調等)		
	備品購入費	209	庁舎用備品購入(消火器、消防署旗、掃除機等)		
	使用料及び賃借料等	591	NHK受信料、複写機等使用料、旅費、受講負担金		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	20,755		19,744		25,100		21,428			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		20,755		19,744		25,100		21,428			
予算財源内訳	① 一般財源	18,744		18,081		23,369		15,078			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	2,011		1,663		1,731		6,350			
決算情報	① 流充用額	△ 856		2,936							
	② 配当予算	19,899		22,680							
	③ 執行額	19,542		22,646							
	④ 執行率	98.2%		99.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.66	/	0.05	1.17	/	0.00	/			
	② 概算人件費	5,405		9,360							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,947		32,006							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	土地貸付収入		種類	財産貸付収入		151		34	頁
			自動販売機設置貸付収入			財産貸付収入		1,306			
						実績金額				決算附属資料	36

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	施設等に起因する活動支障発生回避率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	消防署出動件数(火災・救急・救助)	件	1537	/	1718	/	1956	/			
	単位あたりコスト		9.9		11.4		11.6				
	単位あたりコスト		/		19		/		消防防災センター管理事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防施設の適切な維持管理に必要な経費について、職員の定期的な点検を実施し、その必要性を十分に精査したうえで、修繕等の優先順位の計画を立て、職員で修繕を行うなど職員の創意工夫により、安易に業務を委託することなく経費節減を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防活動に支障を来すことのないように、常に維持管理を適切に図り、活動しやすい環境の整備に努めることで消防力の維持強化が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	常に迅速な災害対応を実施する防災拠点として、職員による日々の庁舎・施設・設備の維持管理、専門業者による保守管理を行い長寿命化が図れている。社会情勢や自然環境の変化に伴い、求められる消防活動も常に変化し高度化している。修繕や改修等の必要箇所も増加してきており、更なる長寿命化に向けた対策を講じていくと共に、変化する消防活動に対応すべく限りある予算を有効に活用し、長期的な維持管理計画を立てて防災拠点としての施設環境の整備を図っていく必要がある。		
改 善 策	今後も老朽化による修繕やメンテナンス経費の増加が見込まれる。複雑化、多様化、大規模化する災害に対応する防災拠点として、庁舎改修事業において、ハード面の計画的な施設の補修、改修を行うとともに、当該事業で平日頃の維持管理をしっかりと行い、長寿命化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	庁舎建設から10年以上経過しており、老朽化による修繕やメンテナンス経費も年々増加傾向にある。消防活動に支障を生じさせないように維持管理を実施していくため、優先順位を見極めながら、点検やメンテナンスの実施時期や内容を精査するとともに、計画的な予算確保に努め、拠点施設として適切な維持管理を実施することで、「まちづくり構想ふくちやま」の課題である『複雑化、多様化、大規模化する災害への的確な対応』を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☒ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	---	------------------------------------	---	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防活動事業							事業コード	550285					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 (消)総務課				所属長	山下 明子							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	220	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	4.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	24,101		29,705		28,025		33,756						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		24,101		29,705		28,025		33,756					
予算財源内訳	① 一般財源	21,701		27,305		25,625		30,756						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	2,400		2,400		2,400		3,000						
	決算情報	① 流充用額	△ 56		△ 514									
② 配当予算		24,045		29,191										
③ 執行額		23,254		29,056										
④ 執行率		96.7%		99.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	46.33	/	0.00	39.85	/	0.45			/				
	② 概算人件費	370,640		319,925										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		393,894		348,981										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	申請証明手数料		種類	消防手数料		実績金額	1,738		決算附属資料	16		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	本事業に起因する活動支障発生回避率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	全出動件数(火災・救急・救助)	件	3194	/	3548	/	4020	/	/		
	単位あたりコスト		6.5		6.6		7.2				
			/		21		/		/		消防活動事業
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防業務の推進は市町村の義務であり、消防活動を円滑に実施するため資機材や車両等の管理や整備を適切かつ的確に実施している。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	常に費用対効果と必要性について調査研究、工夫し、無駄なく最小限の費用で有効な消防活動が実施できるよう取り組んでいる。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	真に必要な経費を計画的に計上し、適切に執行することで、消防活動の安定的な稼働につなげている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	消防活動において、使用頻度や使用年数により老朽化していく資機材や車両等の管理及び整備は、必要不可欠である。計画的かつ適切に執行するとともに、職員自らの知識や技能を生かすことで、投資効果をより高めるように取り組んでおり、限りある経費の有効な配分をはかり、効果的で効率的な消防活動や消防業務を推進している。		
改 善 策	複雑化、多様化、大規模化する災害に対応するため、常に変化する災害態様に合わせ、長期的な計画をもとに必要な資機材の整備、維持管理を行う。 また、保有する設備、資機材等については、職員の知識、能力により、より効果的に活用できるよう、引き続き教育訓練事業等と連携を取りながら消防力の強化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	消防・救急体制の維持のため、消防業務の根幹を支える事業であり、消防に係る全体予算の中で優先的に実施が必要な事業である。「まちづくり構想ふくちやま」の課題である『複雑化、多様化、大規模化する災害への的確な対応』を図るため、必要な資機材等の整備、維持管理を的確に実施する。また、保有する設備・資機材等については、職員の知識と能力でより有効に活用できるように、引き続き教育訓練事業等と連携のとれた事業展開とする。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防団活動事業							事業コード	550286					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課				所属長	山下 明子							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	02 非常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	222	頁
計画期間	開始年度	昭和22年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「地域密着性」「要員動員力」「即時対応力」を持ち、地域防災の要である消防団の活動環境をしっかりと支え維持することで、消防力の強化を図る。					
対象者	消防団員		対象者数	1,510	単位あたりコスト	109.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	90,317		145,227		165,134		118,881						
	② 補正予算	△ 3,000		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		87,317		145,227		165,134		118,881						
予算財源内訳	① 一般財源	87,235		138,547		137,394		118,576						
	② 国支出金	0		6,600		9,030		233						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	82		80		18,710		72						
決算情報	① 流充用額	△ 7		△ 1,412										
	② 配当予算	87,310		143,815										
	③ 執行額	78,145		127,792										
	④ 執行率	89.5%		88.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	4.14	/	0.95	4.13	/	2.00	/		/				
	② 概算人件費	35,495		38,040										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		113,640		165,832										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消防団活動事業(消防団設備整備費補助金)		種類	消防費国庫補助金		実績金額	3,270		決算附属資料	22		頁
			消防団員安全装備品整備事業			雑入			660			50		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	消防団員の定員充足率	%	93	/	95	93	/	95	85	/	93	/	94	100
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	災害出動件数	件	26	/	22	/	35	/	/					
		単位あたりコスト	3191.7		3552.0		3651.2							
			/		23		/		/					
		単位あたりコスト									消防団活動事業			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域の安心安全を守るうえで不可欠な消防団員の活動を支える事業である。 令和4年度の取組 消防団員報酬の支給 消防活動資機材、備品の購入 消防車両の維持管理(車検整備、法定点検、燃料費、修繕) 消防団関係団体分担金の支払	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域ごとに活動する消防団からのニーズを的確に把握しながら、限られた予算内で計画的に実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防団活動に必要とする資機材、車両の維持管理などを適切に実施しており、また、団員報酬等の支給も滞りなく行っていることから、地域の消防力の維持強化につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地域防災力の要として活動をする消防団員をとりまく環境は厳しさを増しており、負担も大きくなってきている。災害態様の変化や、消防団員数の減少など多くの課題を抱える消防団活動をしっかりと支える事業として、消防団員の意見をしっかりと取り入れながら、他の事業とも連携して実施していく必要がある。成果指標の達成には非常に厳しい現実があるが、まずは今活動いただいている団員の活動環境をしっかりと整えることが重要だと考えている。		
改 善 策	令和5年度は、老朽化した防火衣を従来より動作性・活動性・安全性の向上した防火衣に更新し、消防団の活動環境の整備を図るとともに、機能別消防団の創設をサポートし機能別消防団員入団促進を行うことで、団員の負担軽減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	防火衣の更新については分団への配備完了まで確実に行う。 また、全分団が機能別消防団員の入団体制を構築できたことから、次年度以降も入団促進を継続してサポートしていく。 次年度は、消防団行事を見直すなど団員の負担軽減を検討することで、消防団活動をしっかり支える事業として継続実施していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	水防資機材の整備率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	100 / 100	100%
	水防活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	100 / 100	100%
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	水防工法訓練回数	回	1 / 2	1 / 2	2 / 2	2 / 2	年間2回
		単位あたりコスト	58.0	2573.0	1911.0		
			/	25 /	/	/	水防活動事業
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより水防資機材の更新整備の必要性を把握し、コスト面も含めた効率的・計画的な整備を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	計画的な資機材更新により、水防資機材の整備率を高めることで水防活動の強化を図るものであるが、令和4年度は土のう作成用に土を補充した以外は、資機材の消費もなかったため、資機材の点検を実施し、適正な維持管理を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である中で、水防資機材の整備率や水防活動時の支障発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。また、市の総合防災訓練規模縮小に伴い、実践的な水防活動訓練を実施することができなかったが、水防工法に関する資料を作成し、水防団員に提供することで、知識・技術の維持に努めたことは評価できる。		
改 善 策	消防防災センター及び水防センターを活用して水防団員の研修、訓練に取り組み、水害に対する危機意識や対応能力を向上させる。 水防資機材の更新整備を計画的に実施するとともに、水防団員の訓練により水防工法の習熟度を向上させる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	○市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率や水防活動時の支障解消率を維持する。 ○水防活動の拠点施設である水防センターを有効活用し、水防活動能力の向上を図るとともに、施設の適正な維持管理に努める。 ○消防防災センターを活用して市民対象の防災教育に取り組み、水害に対する危機意識や対応能力を向上させる。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	消火活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
	消防水利の充足率	%	83 / 100	83 / 100	87 / 100	/ 100	100%
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	消防水利整備数	基	34 / 20	43 / 20	35 / 20	/ 20	年間20基
		単位あたりコスト	976.0	790.9	1128.2		
			/	27 /	/	/	消防水利整備事業
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	火災による被害の軽減を図るため、消防水利の充足率を高めることは重要である。福知山市開発行為に関する指導要綱により、開発者が一部消防水利を設置している。令和4年度は、老朽化により漏水の著しい防火水槽の更新を実施するとともに、消火栓の新設や経年劣化による取替修繕を実施した。また、子どもや高齢者などが転落する危険性のある防火水槽への安全対策として老朽化したフェンスの改修を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより消防水利の不良箇所を把握し、老朽度、緊急度や費用対効果などを総合的に判断し、施工方法の低コスト化による経費節減が図れた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	防火水槽の整備及び安全対策により消防水利の機能維持及び充実強化が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	防火水槽周辺での事故もなく、消火活動時の支障発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。消防水利の適正な維持管理を行い、消防水利の長寿命化を推進するとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する。		
改 善 策	火災による被害の軽減を図るため、消防水利の充足率を高めることが重要であり、耐震性貯水槽の新設や老朽化した消火栓の修繕、転落防止用フェンスの改修などによる消防水利の適正な維持管理を行う。また、コスト削減に向けて工法などの調査研究を継続して実施する。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	○消防水利の長寿命化を図るため、消防水利の定期点検を継続し、計画的な修繕を実施した。今後も、国庫補助金や有利な財源を活用した消防水利の整備を進めるとともに、既存消防水利の長寿命化を図るため、改修工法などの調査・研究を進め適切な維持管理に努める。 ○火災による被害の軽減を図るため、消防水利の充足率を高めることは重要であり、引き続き耐震性防火水槽や消火栓の新設整備に努める。 ○消火栓の老朽化に伴う修繕に加え、安全対策が必要な防火水槽への対応が必要なため、修繕や改修整備に向けて予算要求を実施する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名: _____)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: _____)	

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防庁舎改修事業							事業コード	550248							
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化									
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212							
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課				所属長	朝倉 宏二									
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	222・224		頁
計画期間	開始年度	昭和56年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持のため、老朽化した庁舎や施設を改修し、市民の安心安全を確保する。				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	15,000		10,800		99,600		6,780					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		15,000		10,800		99,600		6,780					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		6,780					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		10,800		99,600		0					
	⑤ その他特財	15,000		0		0		0					
決 算 情 報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	15,000		10,800									
	③ 執行額	10,814		9,009									
	④ 執行率	72.1%		83.4%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.51	/	0.00	0.98	/	0.00			/			
	② 概算人件費	4,080		7,840									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,894		16,849									
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称	消防庁舎改修事業(緊急防災・減災)		種 類	消防債		9,000		決算附属資料	54		頁
								実績金額					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	消防庁舎の修繕必要箇所数	箇所	2	/	14	1	/	12	1	/	5
	消防庁舎の支障発生日数	日	0	/	0	0	/	0	0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	消防庁舎改修工事数(年間)	件	2	/	2	1	/	2	2	/	2
	単位あたりコスト		2098.5		10814.0		4504.5				
	単位あたりコスト		/		29		/		/		消防庁舎改修事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持は、必要不可欠であることから、感染症流行時においても適切に消防業務が継続できるよう、感染症対策として、消防署の出動隊帰隊時に使用する車庫等の水栓の非接触型自動水栓化改修を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより消防庁舎の不良を把握し、消防庁舎の適切な維持管理に必要な改修を、老朽度、緊急度や費用対効果など、施工方法の低コスト化も含め総合的に判断し、効率的な改修を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防庁舎の機能維持を図ることで災害発生時の消防機能を守り、市民の安心安全を確保するため、消防力の維持強化が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防庁舎の支障発生日数が、当初目標を達成できたことは評価できる。 現状の課題は、感染症流行時においても消防業務を継続できるよう施設及び設備を整備し、万全な感染症対策を講じる必要があること。		
改 善 策	早急に感染症対策を講じる必要があるため、令和3年度に見直しを行った消防庁舎長寿命化改修計画に基づき、令和4年度は東分署及び北分署の感染防止対策工事に伴う設計業務を実施し、令和5年度に東分署及び北分署の仮眠室や浴室など生活スペースの個室化、救急資機材等の消毒室整備、出動隊帰隊時に使用する車庫等の水栓の非接触型自動水栓化改修を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	○長時間災害対応に当たる防災拠点施設としての環境改善も見据え、改修が必要な箇所の抽出と優先度を判断しつつ、有利な財源の確保に向けた調査・研究を進め、施設の維持管理に努める。 ○市民への防災教育の防災拠点施設である消防庁舎の機能維持は必要不可欠であり、消防庁舎の適性な維持管理を行うための予算要求を実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防団施設整備事業										事業コード	550249				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212					
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課							所属長	朝倉 宏二						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	224		頁
計画期間	開始年度	昭和24年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市公共施設マネジメント後期実施計画					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防団員の活動拠点となる消防団車庫・詰所などを整備することにより、消防防災体制に万全を期すとともに、災害現場活動に取り組む消防団員の活動環境の改善を図る。					
対象者	消防団員		対象者数	1,510	単位あたりコスト	81.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	3,165		56,596		127,303		218,312			
	② 補正予算	0		62,220		0		0			
	③ 繰越予算	99,121		4,464		0		0			
		前年度繰越	103,585		4,464		0				
		次年度繰越	△ 4,464		0						
	小計(①～③)		102,286		123,280		127,303		218,312		
予算財源内訳	① 一般財源	186		580		303		412			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	102,100		122,700		124,700		217,900			
	⑤ その他特財	0		0		2,300		0			
	決算情報	① 流充用額	1,299		0						
② 配当予算		103,585		123,280							
③ 執行額		88,093		119,811							
④ 執行率		85.0%		97.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.53	/	0.00	0.33	/	0.00			/	
	② 概算人件費	4,240		2,640							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		92,333		122,451							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消防団施設整備事業(緊急防災・減災)		種類	消防債		119,400		54	頁
								実績金額			
								決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	消防団員の定員充足率	%	93	/	95	93	/	95	85	/	93	100%
	消防団活動時の支障解消率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	100%
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	消防車庫・詰所の整備数	施設	2	/	2	4	/	2	3	/	2	年間2施設
		単位あたりコスト	51092.5		22023.3		39937.0					
			/		31 /		/		/		消防団施設整備事業	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防団員の活動環境の整備と処遇改善を行い、消防団員の定員充足率及び消防団活動時の支障解消率を高めることは重要である。 令和4年度は災害現場活動に取り組む消防団員の活動環境を整備するため、消防団員の活動拠点となる消防車庫・詰所などを3か所整備した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防団施設の再編・統合により集約化を行い、施設総量の削減及び迅速な出動や連携強化による消防団活動の効率化が図れた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防団員の活動環境の整備を行い、消防団活動時の支障解消率を高めることで地域防災力の強化が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防団員の定員充足率が当初目標を達成できていないことは、社会的背景が起因しているとはいえ評価できない。 平成29年度に、消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づく消防団施設の集中整備計画(10年間)を作成し、消防団の再編・統合を計画的に推進しており、令和4年度事業は令和3年度の繰越事業含め、遅滞なく進捗できたことは評価できる。 消防団施設の再編・統合により集約化を行うことで、消防団活動の効率化(団員の招集が容易になり、初動体制が充実するなど)を図っているが、地元との合意形成に時間を要していることが課題である。		
改 善 策	消防団員の定員充足率を高めるため、消防本部総務課と連携を図り、消防団員の活動環境の整備(消防団が即時対応しやすく、長期災害活動でも支障のない施設とする)と処遇改善(年額報酬の改定、出動報酬の創設)につなげる施策について、全国の消防団施設の確認や資料収集等の調査研究を実施する。また、地元との協議を継続して行い、理解を得るよう努める。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	○浸水想定区域内や土砂災害特別警戒区域内に位置する消防団施設の整備を優先的に実施するため、消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント後期実施計画に基づく集中整備計画により消防団のヒアリングを実施した。 ○地域防災の強化を図るため、消防団員の処遇改善につながる消防団施設整備事業を集中整備計画に基づき推進する。 ○福知山市公共施設マネジメント後期実施計画に基づき、消防団及び地元自治会と協議しながら消防団施設の再編統合を進めていく。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☒ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防車両更新事業										事業コード	550267				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化								
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実							施策コード	212						
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課						所属長	朝倉 宏二							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	224		頁
計画期間	開始年度	昭和24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	各種災害などに的確・迅速に対処するため、老朽化した消防車両などの更新を計画的に実施し、市民の生命及び財産を災害から守る。					
対象者	福知山市民		対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	63,108		106,070		40,079		57,906						
	② 補正予算	△ 3,840		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		△ 43,880		43,880		0						
	前年度繰越	0		0		43,880								
	次年度繰越	0		△ 43,880										
小計(①～③)		59,268		62,190		83,959		57,906						
予算財源内訳	① 一般財源	328		△ 19,119		2,005		6,861						
	② 国支出金	0		19,559		0		19,758						
	③ 府支出金	7,370		9,000		4,674		6,187						
	④ 地方債	31,300		22,600		57,100		3,300						
	⑤ その他特財	20,270		30,150		20,180		21,800						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	59,268		62,190										
	③ 執行額	59,231		59,997										
	④ 執行率	99.9%		96.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.66	/	0.00	0.53	/	0.00	/						
	② 概算人件費	5,280		4,240										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		64,511		64,237										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消防車両更新事業(防衛補助)		種類	消防費国庫補助金		実績金額	17,892		決算附属資料	22		頁
			消防車両更新事業			消防費府補助金			4,244			30		
			消防車両更新事業(緊急防災・減災)			消防債			21,500			54		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	20年未満の車両割合	%	80	/ 100	81	/ 100	82	/ 100	/ 100	100%	
	緊急出動時の支障解消率	%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100	/ 100	100%	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	車両の更新整備数	台	12	/ 12	5	/ 5	6	/ 6	/ 7	年間4台	
	単位あたりコスト		22071.7		11846.2		9999.5				
			/		33 /		/		/		
	単位あたりコスト								消防車両更新事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民の生命・財産を守るため、消防活動の機動力となる消防車両の更新整備を行い、初年度登録から20年未満の車両割合を高めることは重要である。 令和4年度は、導入後10年経過し、且つ走行距離も150,000km以上の救急自動車1台及び登録から20年以上経過している小型動力ポンプ付積載車を4台更新した。さらに、総務省消防庁より「救助用資機材・小型動力ポンプ搬送車」1台の無償貸与を受けたため、老朽化した車両1台の更新に充てることができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより消防車両の更新整備の必要性を把握し、車両機装方法の低コスト化も含め、効率的・計画的な整備を行っている。 また、官公庁インターネットオークションを活用し、令和4年度は積載車4台の売却を行い、1,535,000円の売却収入を得た。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	初年度登録から20年未満の車両割合を高めることにより、災害出動への支障を抑制することで消防力の強化が図れている。 また、令和4年度は企業版ふるさと納税寄付金10,000,000円を救急自動車の更新に充当することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	初年度登録から20年未満の車両割合を高めるため、車両の更新整備を計画的に実施する。 令和元年度から、更新により廃車した消防車両を官公庁インターネットオークションで売却し、売却収入を確保していることは評価できる。(令和4年度実績:積載車4台) なお、令和4年度は消防ポンプ自動車の更新を計画しており、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う半導体を含む世界的な部品不足による消防用シャシの供給が困難との一般社団法人日本ポンプ協会からの情報提供を受け、5月中旬には入札を終え早期に事業を進めていたが、8月に使用シャシ製造元である日野自動車株式会社のエンジン認証不適切事案の影響を受け、年度内の納車が困難となり事業繰越となったが、令和5年5月24日に納車された。		
改 善 策	集中整備計画に基づき効率的な車両更新を行うとともに、国庫補助金などの財源確保を図る。 更新により廃車した消防車両の官公庁インターネットオークションによる売却を継続し、財源確保に努める。 車両に関する知識の習得に努め、災害出動時の車両の故障を抑制する。 保安基準の変更や部品供給能力の低下など、社会情勢に関して全国消防長会など関係機関からの情報収集に努め、早期対応に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	○消防団車両更新計画に基づき、車両運行に支障がある消防団車両の更新を優先的に実施した。 ○市民の生命・財産を守るため、消防活動の機動力となる消防車両の効率的な更新整備を行うため、国庫補助金など活用可能な財源確保について、調査・研究を進め、20年未満の車両割合や緊急出動時の支障解消率を高める。 ○今後の消防車両の更新整備について、社会情勢等の情報収集に努めるとともに、発注から納車まで1年以上必要な場合は、債務負担行為の締結も考慮し、早期対応に努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公共施設除却事業(消防施設)							事業コード	550282							
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化									
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212							
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課				所属長	朝倉 宏二									
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	224		頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市公共施設マネジメント後期実施計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	用途廃止した消防施設を、施設総量の削減を図るため除却する。				
対象者	消防団員	対象者数	1,510	単位あたりコスト	11.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,200		10,039		12,400		12,254				
	② 補正予算	0		5,800		0		0				
	③ 繰越予算	5,802		3,535		0		0				
		前年度繰越	9,337		3,535		0					
		次年度繰越	△ 3,535		0							
小計(①～③)		13,002		19,374		12,400		12,254				
予算財源内訳	① 一般財源	12,258		13,574		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		5,200		11,100		11,000				
	⑤ その他特財	744		600		1,300		1,254				
決算情報	① 流充用額	0		△ 2,778								
	② 配当予算	13,002		16,596								
	③ 執行額	10,059		14,242								
	④ 執行率	77.4%		85.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.38	/	0.00	0.38	/	0.00	/				
	② 概算人件費	3,040		3,040								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,099		17,282								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公共施設除却事業(消防施設)基金繰入(公共施設等総合管理基金)			種類	基金繰入金		600		40	頁
									決算附属資料			
							実績金額					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	消防団員の定員充足率	%	93	/	95	93	/	95	85	/	93
	消防団施設の削減率(27年基準)	%	24	/	20	26	/	20	32	/	20
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	消防車庫・詰所の削減数(27年基準)	施設	23	/	20	25	/	20	30	/	20
	単位あたりコスト		462.4		402.4		474.7				
	消防団・地元との合意形成	件	/		35		/		3		2
		単位あたりコスト					4747.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防団員の活動環境の整備と処遇改善を行い、消防団員の定員充足率を高めることは重要である。また、地域防災力の強化を図るため、福知山市公共施設マネジメント計画に基づき、消防団施設の再編・統合を進め、既存建物を用途廃止し、施設の削減率を高めることも必要である。 令和4年度は、消防車庫・詰所などの整備により、用途廃止した消防施設を施設総量の削減を図るため、7棟の用途廃止・除却と、5棟の用途廃止・除却設計業務を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	用途廃止する消防団施設について、地権者や自治会と協議を重ね、解体撤去や建物付きでの返還などの経費節減及び集約化による消防団活動の効率化を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防団員の活動環境の整備を実施し、既存消防団施設の用途廃止及び集約化を行い、消防団活動の効率化による地域防災力の強化が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防団員の定員充足率が当初目標を達成できていないことは、社会的背景が起因しているとはいえ評価できない。 平成29年度に、消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づく消防団施設の集中整備計画(10年間)を作成し、消防団の再編・統合を計画的に推進しており、令和4年度事業は令和3年度の繰越事業含め、遅滞なく進捗できたことは評価できる。		
改 善 策	消防団員の定員充足率を高めるため、消防本部総務課と連携を図り、消防団員の活動環境の整備(消防団が即時対応しやすく、長期災害活動でも支障のない施設とする)と処遇改善(年額報酬の改定、出勤報酬の創設)につながる施策について、全国の消防団施設の確認や資料収集等の調査研究を実施する。 本事業は公共施設等適正管理推進事業債の除却事業を活用する方針であるが、既存消防団車庫を集約化し統合整備する消防団施設整備事業(財源:緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債、辺地対策事業債)に紐づいた事業であるため、有利な財源確保について調査研究する。 福知山市公共施設マネジメント実施計画を前倒しで実行し、消防団及び地元自治会と協議しながら、消防団施設の再編統合を進めていく。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	○本事業は、公共施設等適正管理推進事業債の除却事業を活用する方針であるが、既存消防団施設を集約化し統合整備する消防団施設整備事業(財源:緊急防災減災事業債・過疎対策事業債・辺地対策事業債)に紐づいた事業であり、除却する施設と同一場所で新たな施設を整備する場合、除却についても新たな整備に活用する有利な起債を活用した。 ○福知山市公共施設マネジメント後期実施計画に基づき、消防団および地元自治会と協議しながら消防団施設の再編統合を進めていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☒ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公共施設除却事業(消防水利施設)							事業コード	550283							
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化									
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212							
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課				所属長	朝倉 宏二									
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	224		頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防水利の適正配置により用途廃止した防火水槽などを、施設総量の削減を図るため除却する。				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,200		7,900		3,700		6,725		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	6,200		0		0		0		
		前年度繰越	6,200		0		0			
		次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		7,400		7,900		3,700		6,725		
予算財源内訳	① 一般財源	7,400		7,900		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		3,300		6,000		
	⑤ その他特財	0		0		400		725		
決算情報	① 流充用額	0		2,778						
	② 配当予算	7,400		10,678						
	③ 執行額	4,553		10,678						
	④ 執行率	61.5%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.38	/	0.00	0.38	/	0.00	/		
	② 概算人件費	3,040		3,040						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,593		13,718						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	火災による被害の軽減を図るため、老朽化した消防水利の用途廃止を行い、更なる消防水利の機能向上を図り、消防水利の充足率を高めることは重要である。 令和4年度は、新たな耐震性貯水槽設置に伴い消防水利の集約化を図り、老朽化の著しい既存無蓋防火水槽8基の撤去を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより消防水利の不良箇所を把握し、消防水利の集約化を含め効率的、計画的に施設総量の削減が図れた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	防火水槽の整備及び安全対策による迅速な消火体制の確立を目的として成果目標を定めている。老朽化及び機能維持が困難な消防水利の用途廃止を行い、消防水利の更なる機能向上を図り、火災による被害の軽減が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	防火水槽周辺での事故もなく消火活動時の支障解消率が、当初目標を達成できていることは評価できる。		
改 善 策	消防水利の適正な維持管理を行い、消防水利の長寿命化を推進するとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する。 消防水利の適正配置方針に基づいた除却を進めるとともに、有利な財源確保について継続的に調査研究する。 消防水利充足率を高めるため、令和5年度の対策として、老朽化が著しく修理が困難な防火水槽2基を除却するとともに、消防水利の未充足地域に新たに消火栓を設置する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	○福知山市に必要な消防水利の適正配置方針に基づき、貯水機能を失い、維持管理の難しいものを優先して除却を進める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防通信指令システム管理事業							事業コード	550228					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212					
事業担当	所 属	55040000 消防本部 通信指令課				所属長	飯田 勝己							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	218	頁
計画期間	開始年度	平成10年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	119番通報の内容から、災害発生場所及び災害状況を迅速・的確に把握し、被害を最小限度にとどめるために必要となる消防通信指令システム(消防指令システム、消防救急デジタル無線等)の機能維持を図り、災害への初動体制に万全を期すことにより、市民の安心・安全に貢献することを目的とする。					
対象者	福知山市民(77,306人)、観光客(818,237人)		対象者数	895,543	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	19,183		18,233		19,449		9,313	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		19,183		18,233		19,449		9,313	
予算財源内訳	① 一般財源	19,183		18,233		19,449		9,313	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		△ 540					
	② 配当予算	19,183		17,693					
	③ 執行額	18,681		17,693					
	④ 執行率	97.4%		100.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	11.97	/	0.00	13.09	/	0.00	/	
	② 概算人件費	95,760		104,720					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		114,441		122,413					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額		
								決算附属資料	
								頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	通信指令管制業務の不具合	回	0	/	0	0	/	0	/	0	0
	機器の不具合	回	10	/	0	6	/	0	/	0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	119番通報対応件数	回	4800	/	0	5090	/	0	5584	/	0
	単位あたりコスト		3.7		3.7		3.2				
	指令システム機能点検	回	52	/	52	52	/	52	52	/	52
	単位あたりコスト		340.7		359.3		340.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	通信指令業務は、119番通報受信から出動、災害情報の伝達等、災害対応の初動となるため、24時間365日、正常な稼働及び運用が必要であり、令和4年は市民等から、5,584件(前年5,090件)の119番通報に対応している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	通信指令機器の保守管理は、日常点検を実施しながら、可能な限り保守範囲での修繕に努めており、保守範囲を超えるものについては他の手段や方法とコストを比較し、効率的な修繕を実施するとともに、令和6年4月からの消防指令センターの共同運用を見据え、延命的に運用している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防通信指令システムの適正な維持管理に努めており、不具合が発生した場合においては、代替措置等の対応により迅速に改修を行い、万全な体制を維持することで、市民の安心・安全を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	通信指令業務は、119番通報受信から出動、災害情報の伝達等を24時間365日、正常に稼働させ運用するために消防指令システム、消防救急デジタル無線及び簡易デジタル無線の点検を実施し、機能維持を行っている。また、令和4年度中、経年劣化による機器の不具合が7回発生したが、システムの維持管理に万全を期するために迅速に修繕し、通信指令管制業務が停止する支障は発生しておらず、市民の安心、安全に貢献している。 平成24年に現在の消防通信指令システムの運用を開始し、令和元年度にWindows7等のサポート終了に伴う情報系システム更新を実施したが、通信系システムの更新は行っていない。 令和4年をもって、通信系システムの耐用年数(10年)を迎え、交換用部品の保有期間が終了し、修繕が困難となり、本市単独で消防指令システムを更新・維持管理していくためには高額な予算執行が必要となる。		
改 善 策	今後、本市単独で消防指令システムを更新・維持管理していくためには高額な予算執行が必要となることは、近隣消防本部についても同様であり、消防指令センターを消防本部毎で整備又は共同で整備する場合と比較し、システム導入整備費及び運用開始後の維持管理経費の低廉化を図ることのできる消防指令センターの共同運用を令和6年4月から開始することを目標として協議調整を行っている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	消防指令センターの共同運用を令和6年4月に開始し、システム導入整備費及び運用開始後の維持管理経費の低廉化を図る。共同運用に掛かる経費については、共同指令センター管理事業として行い、福知山市の個別経費となる経費については消防通信指令システム管理事業として継続する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中・北部地域共同消防指令センター整備事業										事業コード	550270		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実							施策コード	212				
事業担当	所属	55040000 消防本部 通信指令課					所属長	吉良 真吾						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	224	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	消防指令センターの共同運用消防の連携・協力実施計画書(案)			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	消防組織法、地方自治法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	119番通報の受信を一元化することで災害情報の共有化を図り、より災害に強い消防防災体制を構築するために令和6年4月1日から京都府中・北部地域の6消防本部が行う消防指令センターの共同運用に向け、共同消防指令センターの建物及び指令システムの整備を行う。				
対象者	京都府中・北部地域(6消防本部)市民	対象者数	409,836	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	34,237		1,036,928		490,255		0					
	② 補正予算	△ 9,772		0		0		0					
	③ 繰越予算	△ 7,710		△ 546,918		554,628		0					
	前年度繰越	0		7,710		554,628							
	次年度繰越	△ 7,710		△ 554,628									
小計(①～③)		16,755		490,010		1,044,883		0					
予算財源内訳	① 一般財源	△ 8		5,801		1,035		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	2,800		87,700		208,400		0					
	⑤ その他特財	13,963		396,509		835,448		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	16,755		490,010									
	③ 執行額	16,464		488,992									
	④ 執行率	98.3%		99.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.59	/	0.00	2.46	/	0.00	/					
	② 概算人件費	20,720		19,680									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		37,184		508,672									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	京都府中・北部地域消防指令センター負担金		種類	雑入		395,724		決算附属資料	50		頁
			中・北部地域共同消防指令センター整備事業(緊急防災・減災)			消防債		87,500			54		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	共同運用スケジュール達成率	%	0	/	0	90	/	100	100	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	委員会開催回数	回	0	/	0	5	/	5	2	/	5
		単位あたりコスト	0.0		3292.8		244496.0				
	作業部会開催回数	回	0	/	0	34	/	15	63	/	30
		単位あたりコスト	0.0		484.2		7761.8				

中・北部地域共同消防指令センター整備事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	平成24年に運用開始した現在の消防指令システムは、通信系システムが耐用年数(10年)を迎えるほか、交換用部品の保有期間終了などにより修繕が困難になることも予想され、新たな消防指令システムの整備が必要となっている。 現在消防本部ごとに行っている消防指令業務を、京都府中・北部地域を管轄する6消防本部で共同指令センターとして集約し、広域的な消防応援体制の強化と財政面での効率化を図るため、令和6年4月からの運用開始に向け継続的に協議を行っている。 令和4年度については消防指令システム設置工事及び庁舎改修工事の契約を締結した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府中・北部地域の6消防本部が共同で整備・運用することにより、緊急防災・減災事業債の活用が適用されることから、消防指令センターを消防本部毎に単独で整備する場合と比較して、システム導入に係る施設整備費及び運用開始後の通信費や機器の保守費等の維持管理経費の低廉化を図ることができ、経費の効率的な配分につながる。 また、消防指令センターを集約することで、従来の消防指令業務24時間運用のために兼務していた職員を消防隊、救急隊、予防要員への配置や業務専従化など、効率的な人員配置を図ることができる。 令和4年度については運用開始後の経費負担割合と派遣人員について協議決定した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	共同運用実行委員会や作業部会において協議・調整を行い、スケジュールのとおり業務が進捗できている。 令和4年度については消防指令システム設置工事の契約締結に伴い、指令機器仕様の確認など業者打合せを含む作業部会の開催が増加した。 また、委員会の開催については、作業部会との調整により2回の実施となったが、スケジュールのとおり業務が進捗できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	委員会開催回数が目標を達成できていないが、共同消防指令センター整備がスケジュールのとおり進捗できたことは評価できる。 会議内容によりWEB会議を実施するなど、業務が遅延しないよう協議・調整を図る。		
改 善 策	6消防本部で行う事業であることを念頭に置き、協議・調整状況を常に把握しながら、必要に応じて整備スケジュールを見直すなど、スムーズな整備の推進を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和5年度で中・北部地域共同消防指令センターの整備が完了するため事業を廃止する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防救急デジタル無線更新事業										事業コード	550290			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実							施策コード	212					
事業担当	所属	55040000 消防本部 通信指令課					所属長	飯田 勝己							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	—	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	消防指令センターの共同運用消防の連携・協力実施計画書(案)			R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	災害現場において迅速な災害情報収集と的確な部隊運用を行うための消防救急デジタル無線は、令和5年に主要機器が耐用年数(10年)を迎える。無線機器の経年劣化により機能が停止し、消防活動に支障をきたす恐れがあるため、消防救急デジタル無線の更新を行い、常時安定した無線交信が行える体制を構築する。									
対象者	市民				対象者数	77,306		単位あたりコスト	0.0	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		6,000		450,000		0						
	② 補正予算	0		△ 6,000		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		0		450,000		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		450,000		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		0										
	③ 執行額	0		0										
	④ 執行率													
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.35	/	0.00	/						
	② 概算人件費	0		2,800										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		2,800										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	スケジュール達成率	%	0	/	0	0	/	100	/	100	100
	整備に伴う消防活動障害発生回数	回	0	/	0	0	/	0	/	0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	整備に伴う協議回数	回	0	/	0	0	/	5	/	5	5
	単位あたりコスト		0.0								
	単位あたりコスト		/		43 /		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	119番通報受信から出動、災害情報の伝達等を24時間365日、正常に稼働させ運用するための消防救急デジタル無線の機能維持を行い、災害活動時に通信指令管制業務が停止するなどの支障は発生しておらず、システムの維持管理に万全を期するために機器の不具合が発生しても迅速に修繕し、市民の安心、安全に貢献している。 今後、無線機器の耐用年数(10年)を迎える中で、交換部品の保有期間の終了で修繕が困難となることも予想され、消防救急デジタル無線機器を更新していくためには高額な予算執行が必要となる。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	無線機器の維持管理は、日常点検を実施しながら、可能な限り最低限の修繕に努めており、更新時期を見据えた効率的な修繕を実施し運用している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防救急デジタル無線の適正な維持管理に努めており、不具合が発生した場合においては、予備機の運用により迅速に改修を行い、万全な体制を維持することで市民の安心・安全の確保を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	指令業務の共同運用で整備する高機能消防指令システムと本市が整備するデジタル無線システムとを接続する方法や必要な機器の仕様についての調査として実施設計を計画していたが、平成29年度から国により検討が行われていた「高機能消防指令システムとデジタル無線を接続するための標準的なインターフェースの規格」が示されたことを受け、その規格に準拠した「どのメーカーのデジタル無線機器でも接続が可能な装置」を開発し、令和5年度に共同運用で整備する高機能消防指令システムに当該装置を導入することとしたため、実施設計での詳細調査が不要になった。		
改 善 策	指令業務の共同運用に併せて整備する場合と延命的に運用し故障発生時に部分的に更新整備する場合とで整備費用を比較し、整備費用の低廉化を図ることのできる指令業務の共同運用に併せた整備が行えるよう計画しているため、「高機能消防指令システム」の導入業者と詳細な協議を行い、事業に遅延が発生しないよう進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和5年度で消防救急デジタル無線更新事業の整備が完了するため事業を廃止する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	救急活動事業							事業コード	410204							
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化									
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212							
事業担当	所属	55070000 消防本部 消)警防課				所属長	稲垣 鎮									
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	216		頁
計画期間	開始年度	昭和42年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況			継続中	
根拠法令等	消防組織法第1条、消防法第1条、消防法第2条第1項第9号、救急救命士法第1条、福知山市救急業務規程第1条、福知山市応急手当の普及啓発活動推進に関する実施要綱、福知山市まちかど安心ステーション標準交付制度に関する実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・消防組織法第1条及び救急救命士法第1条に定められた業務である。 ・現場に居合わせた人から始まる一連の応急手当が途切れないように救急隊に引継がれることによる、救命率・社会復帰率の向上を実現することを事業目的としている。市民協働による応急手当の普及啓発と必要な資器材の整備、救急救命士及び救急隊員の教育による資質向上、救急活動の質を検証して担保するメディカルコントロール体制の更なる充実と高度化を推進する。					
対象者	福知山市民		対象者数	77,306	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	12,661		13,570		10,235		13,303			
	② 補正予算	4,520		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		17,181		13,570		10,235		13,303			
予算財源内訳	① 一般財源	7,432		10,628		8,008		11,107			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	2,250		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	7,499		2,942		2,227		2,196			
決算情報	① 流充用額	120		△ 1,373							
	② 配当予算	17,301		12,197							
	③ 執行額	15,927		12,197							
	④ 執行率	92.1%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	8.06	/	0.00	12.09	/	0.00	/			
	② 概算人件費	64,480		96,720							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		80,407		108,917							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	高速自動車道支弁金		種類	雑入		2,167		46	頁
						実績金額		決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	心肺停止傷病者の心拍再開率	%	13.6	/	30	12.8	/	30	/	30	0.3
	バイスタンダーCPR実施率	%	56.9	/	50	45.8	/	50	/	50	0.5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	再講習受講者数	人	199	/	600	478	/	600	/	600	年間600人
	単位あたりコスト						17.3				
	市民救命士総数	人	25018	/	33000	25434	/	33000	/	33000	33000
		単位あたりコスト					0.5				

救急活動事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・救急業務は、市民の安心・安全に直接的に関与する業務であり、法的にも消防が実施すべき業務と定められており、専門的知識と技術を持つ職員による24時間対応が必要である。 ・救命率及び社会復帰率の向上には、救急活動に必要な整備品の整備、救急救命士及び救急隊員の資質の向上、メディカルコントロール体制の充実と高度化に加え、市民からはじまる応急手当の早期実施が必要不可欠である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・救急搬送業務は、市民の生命に直接関係する業務で、法的にも消防が実施すべき業務と定められており、市民の生命や暮らしを守るためには必ずしも効率性を求めるものではない。 ・救急活動の継続性や市民救命士の育成に、新型コロナウイルス感染症の影響があったが、救急活動については補助事業を活用した救急車内の感染対策を行い、市民救命士の育成は必要感染対策として最小限の受講者及び指導者で対応した。 ・これらの措置は、新型コロナウイルス感染症流行下での事業継続のため必要であったが、事業統合が奏功し、一元的に対策を取ることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・本事業の最終的な目標が救命率及び社会復帰率の向上であり、「救命率」と「自己心拍再開率」を成果実績と定めている。 ・新型コロナウイルス感染症流行下であっても、停滞することなく事業継続が行えた。更に、#7119の利用促進をはじめとする広報活動を展開する中で、救急車の適正利用による更なる救急体制の維持強化と、それに伴う消防力の充実強化、「救命率」の向上を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本事業の最終目的は、傷病者の救命率及び社会復帰率の向上であり、そのために救急隊員及び救急救命士の資質の向上、メディカルコントロール体制の充実・強化による現場活動能力の向上に取り組んでいる。 本市の高齢化率の上昇により、心肺停止事案の増加が予測される中、令和4年の救急出動件数は、3820件と過去2番目に多い結果となった。これは、コロナ関連の出動増加なども要因の一つと考えられるが、このような不測の事態も踏まえた上で、必要な資器材の新規購入に加え、経年劣化と頻回使用に伴う資器材の不具合に対する修理や更新に係る予算の確保が、喫緊の課題となっている。また、新型コロナウイルス感染症の流行で、市民の感染防護に対する意識が高くなること、救急現場における応急手当の実施率に与える影響は大きく、応急手当の普及啓発に感染症対策の項目を加えるとともに、ファーストレスポンス体制の構築が課題となる。		
改 善 策	心肺停止傷病者の救命率及び社会復帰率を向上させるためには、救急現場に居合わせた人から始まる応急手当が継続され、途切れることなく救急隊員による適切な救命処置へと続くことが重要であり、市民と救急隊が一体化した活動を行うこと目的として、【めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業】と【救急活動事業】の統合を行った。 この事業統合により、救急救命士及び救急隊員の資質の向上、メディカルコントロール体制の充実と高度化に加え、市民からはじまる応急手当の早期実施のための応急手当普及啓発を一元化し、俯瞰的な事業展開を図る。 本事業の最終目的は、傷病者の救命率及び社会復帰率の向上である。今回の事業統合により、救急救命士及び救急隊員の資質の向上、メディカルコントロール体制の充実・強化による現場活動能力の向上、応急手当の重要性を市民に周知するための広報活動、幼少期からの救命に関する教育、市民救命士受講者の再教育をより柔軟に、また強力に推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	コロナ禍で減少していた出動件数が急増し、過去2番目の件数となった。 今後も、出動件数の増加が予測されており、それに比例して救急活動に使用する資器材の劣化や故障の増加が見込まれるが、価格高騰と品薄状態が継続していることから、救急需要に対応できる資器材の維持・管理を徹底し、万全の救急体制を整える。 自己心拍再開率上昇のため、指導救命士を中心とした教育指導体制により、救急救命士、救急隊員の現場活動能力の向上を図る。加えて、自己心拍再開に直結するバイスタンダーCPRの実施について、救急講習等を通じて普及啓発を行うことで、市民と救急隊が一体化した活動につなげ、救命率の向上を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	防火安全対策推進事業										事業コード	550220				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212					
事業担当	所属	55080000 消防本部 消防署予防課							所属長	佐野 由行						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	218		頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	火災の発生を未然に防止し、火災による人的及び物的被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設の防火管理体制の確立並びに違反是正を徹底させるとともに、住宅防火対策への取組みを積極的に行う。 また、屋外イベントにおける事故防止を徹底するため、防火安全講習を開催し、屋外イベントの関係者に対して防火管理を徹底させる。				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	3.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	873		964		1,197		1,321		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		873		964		1,197		1,321		
予算財源内訳	① 一般財源	873		964		1,197		1,321		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	10		117						
	② 配当予算	883		1,081						
	③ 執行額	771		959						
	④ 執行率	87.3%		88.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	33.83	/ 0.30	34.43	/ 1.25	/		/		
	② 概算人件費	271,390		278,565						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		272,161		279,524						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	防火管理者の選任率	%	94.4	/	100	92.9	/	100	93.8	/	100
	住宅火災による死者の数	人	1	/	0	0	/	0	0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	防火管理講習受講者数	人	89	/	100	92	/	96	95	/	80
	単位あたりコスト		8.3		8.4		10.1				
	一人暮らし高齢者宅防火訪問	軒	201	/	500	615	/	500	794	/	500
	単位あたりコスト		3.7		1.3		1.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	火災から市民の生命・財産を守るため、市民が利用する防火対象物や市民の身近に存在する危険物施設に対し、防火管理体制の確立及び違反是正を徹底させることは重要である。 全国で発生した住宅火災における死者数は、65歳以上の高齢者が占める割合が約7割と高く、一人暮らし高齢者宅の防火訪問による住宅防火対策を推進している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	防火対象物及び危険物施設への立入検査については、消防職員が直接訪問して消防法令への適合性を確認する手法で実践している。消防職員が直接訪問する手法は、関係者の法令遵守の気運を高め違反を是正させる効果が高い。 防災センターの研修室や展示・体験スペースを活用することで、コスト削減や業務の効率化に努めている。 「一人暮らし高齢者宅防火訪問」は、実施期間の見直しを行うとともに、対象全世帯への訪問を実施し、不在宅にもチラシ配布での防火啓発を実施を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の最終的な目標が火災の発生を未然に防止し、火災による人的及び物的被害の軽減を図ることであり、防火対象物における「防火管理者の選任率」と「住宅火災による死者の数」を成果実績として定めている。 「防火管理者の選任率」の向上を図るには、防火管理体制の中核となるリーダーの存在が重要であり、「防火管理講習受講者数」を活動実績として定めている。 「住宅火災による死者の数」の減少を図るには、住宅防火対策を推進することが重要であり、「一人暮らし高齢者宅防火訪問」を活動実績として定めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	火災から市民の生命・財産を守るため、立入検査や防火管理講習を実施し、防火対象物及び危険物施設の防火管理体制の確立並びに違反是正を徹底させることは重要である。また、火災原因調査の結果を反映した市民への防火広報及び一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅防火対策を推進することは重要である。 「防火管理講習受講者数」については、活動実績を達成できている。また、成果実績である「防火管理者の選任率」についても、前年度より微増しているため評価できるが、100%をめざす必要がある。 一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅防火対策を推進することは重要であるが、近年は新型コロナウイルス感染症の影響で、時期を限定した従前の方法では確実な実施が困難となっていた。予定数の全戸訪問を実現するため、実施時期を限定しない方法に見直したことにより、活動実績を達成したことは評価できる。		
改 善 策	ウィズコロナ、アフターコロナの時代に合わせた防火管理者講習の開催方法を検討するとともに、万全の感染対策を講じた上で、防火管理者が未選任の防火対象物に立入検査を行い、防火管理講習の受講を働きかけ防火管理者の選任率を向上させる。 今後も、防火管理講習や屋外イベント等防火安全講習を実施するが、コスト削減や効率化に向けた調査研究も継続して実施する。 約2,400世帯ある一人暮らし高齢者世帯への全戸訪問を3か年で実現するため、実施時期を限定しない方法に見直した。今回の実施結果を検証し、現在の社会情勢を踏まえたうえで、確実に実施ができる方法を模索、検討する。 今後も継続して住宅火災による死者の発生を防止するため、住宅用火災警報器の設置推進と適正な維持管理、住宅防火対策の啓発に併せ、設置後10年経過の更新についても周知し、住宅防火対策を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	火災から市民の生命・身体・財産を守るため、市民が安心して防火対象物を利用できるよう、防火対象物及び危険物施設の立入検査を実施し、防火指導と消防法令違反の是正を図る。 防火管理者の選任率を向上させるため、防災センターを活用した防火管理者新規講習(甲種2回・乙種1回)を開催する。 高齢者福祉課と連携した一人暮らし高齢者宅防火訪問を実施し、防火啓発と高齢者への支援を行う。 イベント主催者等への防火安全対策の重要性と実施者の管理責任を周知するため、屋外イベント等防火安全講習を開催する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	防災センター運営事業										事業コード	550273				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施 策 名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212					
事業担当	所属	55080000 消防本部 消防署予防課							所属長	佐野 由行						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	220		頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の皆さんが自主的に防災活動を推進する力を生み出す拠点となる防災センターを運営するとともに、市民の皆さんに過去の災害を忘れず危機意識を持ち続けていただくため、本市が経験した災害を体感し、各種防災対策を体験していただく施設を維持管理する。					
対象者	自治会		対象者数	326	単位あたりコスト	43.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	5,514		6,080		147		122						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		5,514		6,080		147		122						
予算財源内訳	① 一般財源	5,514		6,080		147		122						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	378		10										
	② 配当予算	5,892		6,090										
	③ 執行額	5,892		6,090										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.23	/	0.00	0.29	/	2.30	/						
	② 概算人件費	1,840		8,070										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,732		14,160										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	自主防災組織の組織率	%	83.7	/ 100	85.6	/ 100	87.4	/ 91.8	/ 95.9	100	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	防災センター利用者数	人	4142	/ 8000	3794	/ 8000	5584	/ 8000	/ 8000	年間8,000人	
	単位あたりコスト		1.3		1.6		1.1				
	自主防災リーダー養成講座の実施回数	回	3	/ 3	3	/ 3	3	/ 3	/ 3	年間3回	
	単位あたりコスト		1753.7		1964.0		2030.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	激甚化、複合化、頻発化する災害に対し、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の「自助・共助」の力が必要不可欠である。 市民の皆さんに過去の災害を忘れず危機意識を持ち続けていただき、自主的に防災活動を推進する力を生み出す拠点となる防災センターを運営し、維持管理している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市民の皆さんに過去の災害を忘れず危機意識を持ち続けていただくため、本市が経験した災害を体感し、各種防災対策を体験していただくことは、家庭や地域での防災活動に直接働きかける効果が高い。 消防署が開催する講習会において、防災センターの研修室や展示・体験スペースを活用することにより、講習会のコスト削減や業務の効率化に寄与している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の最終的な目標が、「地域の防火・防災体制」を確立することであり、「自主防災組織の結成率」を成果実績として定めている。 「自主防災組織の結成率」の向上を図るには、「地域の防火・防災体制」の中核となるリーダーの存在や地域コミュニティにおける「自助・共助」の意識向上が重要であり、「自主防災リーダー養成講座の実施回数」と「防災センター利用者数」を活動実績として定めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	自主防災リーダー養成講座の実施回数は、活動実績を達成している。 防災センターの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少が続いていたが、前年度より今年度は増加しており回復傾向にある。しかしながら、活動実績は達成できておらず、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、市外からの団体客を含めた、市内の自治会や防災会、企業の施設利用がまだまだ少ないのが現状であり、コロナ前の状況に戻すことが当面の課題である。 成果実績である自主防災組織の結成率については、増加傾向ではあるが目標を達成できていない。市内326自治会のうち285自治会が結成、今年度6自治会の結成があったもの。未結成自治会が結成に至らない理由の究明、結成に対する問題点の解決が課題である。		
改 善 策	いかにして来館者を増やすか、来館しやすい環境の提供、広報の実施方法を検討し、啓発活動を継続して行いながら、利用者の声に耳を傾けニーズの把握に努めるとともに、体験施設や展示パネルなどの更新を計画的に推進するなど、各種団体や市外からの受け入れも含め、利用促進とリピート率の向上に努める。 自主防災リーダーの養成や自主防災組織の結成を推進することは、激甚化、複合化、頻発化する近年の災害から市民の生命・財産を守るために重要であり、自主防災リーダー養成講座において、本市の防災・減災への取組みと積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必要性・重要性について受講者に意識付けを行うとともに、未結成自治会での安心安全講座の開催や直接的な自治会への働きかけを行い、危機管理室と連携して自主防災組織の結成率の向上を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	コロナ禍による入場制限や感染対策、臨時休館などの影響がなくなり、来館者は徐々に戻りつつあるが、コロナ禍前の来館者数までには回復していないため、コロナ禍前の状況に戻すことが課題である。 防災センターを利用していないターゲット層を洗い出し、市外の団体も含めた自治会、学校、保育園、各種事業所や団体に働きかけを行い、新規利用者の獲得を推進し、さらなる来館者増加につなげる。 危機管理室と連携して自主防災組織の結成率の向上のために、本市の防災・減災への取組みと積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必要性・重要性について、未結成自治会での安心安全講座の開催や直接的な自治会への働きかけを行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---